



2016 年 10 月 26 日

各 位

会社名 株式会社タカキュー
代表者名 代表取締役社長 大森 尚昭
(コード番号 8166:東証第一部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 佐藤 立育
(TEL:03-5248-4100)

株式会社ダイエーのグランバック事業の会社分割(簡易吸収分割)による 承継に関する吸収分割契約締結のお知らせ

株式会社タカキュー（以下、「当社」といいます。）は、2016 年 7 月 19 日付「株式会社ダイエーのグランバック事業の会社分割による承継に関する基本合意書締結のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、株式会社ダイエー（以下、「ダイエー」といいます。）との間で、ダイエーのビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」事業（以下、「グランバック」といいます。）の一部（以下、「対象事業」といいます。）を承継することにつき協議をすすめてまいりましたが、当社取締役会において、対象事業を吸収分割（以下、「本分割」といいます。）の方法により承継するため、両社間で吸収分割契約（以下、「本分割契約」といいます。）を締結することを決議し、本日、本分割契約を締結しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 本分割の目的

当社は、メンズファッションやヤングカジュアル等のファッション専門点を全国に展開しております。また、当社が持分法適用会社であるイオン株式会社（以下、「イオン」といいます。）の完全子会社であるダイエーは、首都圏と京阪神地域で、強みである食を基軸とした食品スーパーマーケット事業を展開しております。

本分割は、ダイエーでは同社の構造改革・選択と集中の一環として、また当社では紳士衣料事業の強化策として、検討を開始いたしました。

グランバックは大きいサイズの男性がビジネス・カジュアル・フォーマルなど幅広い品揃えと豊富なサイズバリエーションの中からコーディネートを楽しんでいただける専門店で、商品構成、営業スタイルとも当社とは親和性が高く、共にメンズファッションを展開しているものの、それぞれ得意とするマーケットが異なり補完性があることから、対象事業の承継により、当社はこれまで以上に幅広いマーケット対応が可能となります。

さらに、グランバックの商品企画・調達、物流、販促、e コマース事業等、当社の事業インフラを活用することにより、スケールメリットやコストシナジー等の相乗効果が見込め、また、新たな出店など事業の拡大により、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、2016 年 7 月 19 日に基本合意書の締結にいたしました。その後、承継に関する権利義務の内容や事業対価につき詳細な検討を行い、ダイエーとの協議、交渉を経て、合意にいたしましたので、本日、本分割契約を締結いたしました。

2. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

本基本合意書締結	2016年7月19日
本分割契約承認取締役会（ダイエー）	2016年10月24日
本分割契約承認取締役会（当社）	2016年10月26日
本分割契約締結	2016年10月26日
本分割予定日（効力発生日）	2017年2月1日（予定）
金銭交付日	2017年2月1日（予定）

当社は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割の規定により株主総会による承認の手続を経ずに本分割承継を行う予定です。ダイエーにおいては、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会決議を経ずに本分割を行う予定です。

(2) 本分割の方式

当社を吸収分割承継会社とし、ダイエーを吸収分割会社とする吸収分割です。

(3) 交付される対価の種類・総額等

本分割に係る対価は、7億3百万円の金銭を交付する予定です。なお、本分割による株式の交付は行いません。

(4) 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

①当社は、以下のグランバックの店舗及びeコマース事業に関する資産、負債、商標、契約その他の権利義務等、本分割契約において承継すると定めたものを承継いたします。

②ダイエーから当社に対する債務その他の義務の承継は、免責的債務引受けの方法によります。

	名称	所在地
1	グランバック札幌店	北海道札幌市
2	グランバック有楽町店	東京都千代田区
3	グランバック新潟店	新潟県新潟市
4	グランバック仙台広瀬通店	宮城県仙台市
5	グランバック中合福島店	福島県福島市
6	グランバック横浜公園店	神奈川県横浜市
7	グランバックなんば店	大阪府大阪市
8	グランバック山手通店	愛知県名古屋市
9	グランバック岡山市	岡山県岡山市
10	グランバック高松店	香川県高松市
11	グランバック五条店	京都府京都市
12	グランバック神戸元町店	兵庫県神戸市
13	グランバック広島店	広島県広島市
14	グランバック福岡けやき通店	福岡県福岡市

(7) 債務履行の見込み

本分割において、当社及びダイエーが負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本分割に係る割当ての公正性・妥当性を確保するため、東陽監査法人を第三者算定機関として選定し、本分割の対象事業の価値の算定を依頼しました。当社は、第三者算定機関による算定結果及び対象事業の状況並びに当社との統合効果を反映した将来の見通し等を総合的に勘案し、両社間で本分割について慎重に協議を重ねた結果、最終的に「2. 本分割の要旨」の「(3) 交付される対価の種類・総額等」に記載の内容が妥当であるとの判断に至り本分割契約を締結いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びダイエーとの関係

本分割の対価の算定にあたって公正性・妥当性を確保するための手続きの一環として、当社は、算定機関として東陽監査法人を第三者算定機関として選定し、本分割の対象事業の価値の算定を依頼いたしました。なお、東陽監査法人は当社及びダイエーの関連当事者には該当せず、当社及びダイエーとの間で重要な利害関係を有していません。

②算定の概要

東陽監査法人は対象事業の価値の算定にあたり、グランバックが本分割後も事業を継続することを前提とし、ネットアセット・アプローチである純資産法（以下、「純資産法」といいます。）及び、将来の事業活動の状況を評価に反映するために、インカム・アプローチであるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF 法」といいます。）、それぞれの方式の評価結果の平均値を用いる折衷方式（以下「折衷方式」といいます）を採用いたしました。

DCF 法の算定の前提としてダイエーの作成した 2018 年 2 月期から 2022 年 2 月期までの事業予測を基に、将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって事業価値を評価しています。なお、算定の前提となる事業予測において、大幅な増減益は見込んでおりません。

なお、当社は東陽監査法人へ、1) 対象事業の当社とのシナジー効果を織り込まない事業価値評価と、2) 当社承継後、商品の共同仕入による原価低減、イオングループ企業との商品共同開発、宣伝販促や e コマース事業など当社インフラ活用による売上増及びコスト削減、旗艦店の全面改装によるストアブランド刷新等諸施策のシナジー効果を織り込んだ事業価値評価を依頼いたしました。

東陽監査法人による算定結果の概要は以下の通りです。

	算定結果
1) シナジー効果反映前事業価値	532 百万円 ～ 650 百万円
2) シナジー効果反映後事業価値	845 百万円 ～ 1,033 百万円

当社は東陽監査法人による算定結果を参考に、対象事業の将来見通し、シナジー効果等を総合的に検討した結果、本分割対価として金銭 703 百万円が妥当であると判断いたしました。

なお、東陽監査法人は、対象事業の価値の評価に際して、当社が一般に公表した情報及び当社から個別に提供を受けた情報を原則としてそのまま採用し、それらの正確性及び完全性の検証を独自に行っておりません。また、対象事業の資産及び負債について、各資産及び各負債の分析並びに評価を含め、独自に評価または鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

第三者機関の事業価値算定報告を取得したことの他は特段の措置を講じておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

本分割は、出資関係・人的関係において利益相反構造が存在することから、当社は、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本分割契約を締結しております。

なお、イオンの重要な役職を兼任している代表取締役会長の神谷和秀氏は、利益相反回避の観点から、本分割の締結に係る意思決定に参加しておりません。

4. 本分割の当事会社の概要

(2016年2月29日現在)

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社タカキュー	株式会社ダイエー
(2) 所在地	東京都板橋区板橋三丁目9番7号	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大森尚昭 (注1)	代表取締役社長 近澤靖英
(4) 事業内容	小売事業	小売事業
(5) 資本金	2,000百万円	68,568百万円
(6) 設立年月日	1950年6月30日	1957年4月10日
(7) 発行済株式数	24,470,822株	631,738,231株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 従業員数	632人(個別)	3,659人(個別)
(10) 主要取引先	一般顧客	一般顧客
(11) 当事会社間の関係		
資本関係	当該事項はありません 尚、当社に対するイオン(株)の当社持株比率は 33.23%となっております	
人的関係	当該事項はありません	
取引関係	当事会社間には、特筆すべき取引関係はありません	
関連当事者への 該当状況	ダイエーは当社のその他の関係会社であるイオン(株)の 100%子会社であるため関連当事者に該当します(注2)	

(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態						
決算期	株式会社タカキュー			株式会社ダイエー (注 3)		
	2014 年 2 月期	2015 年 2 月期	2016 年 2 月期	連結	個別 (注 4)	
				2014 年 2 月期	2015 年 2 月期	2016 年 2 月期
純資産	7,530	7,381	7,375	109,166	70,254	63,595
総資産	13,551	14,146	12,261	324,966	280,947	239,413
1 株当たり純資産(円)	309.02	302.94	302.70	274.29	176.63	100.67
売上高	25,883	25,637	24,320	756,487	577,689	502,273
経常利益	1,071	370	570	△9,339	△18,007	△7,376
当期純利益	468	△30	15	△24,330	△25,672	△17,757
1 株当たり当期純利益(円)	19.21	△1.24	0.64	△61.17	△64.54	△43.59
1 株当たり配当金(円)	5.00	2.00	2.00	－	－	－

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注 1) 2016 年 5 月 19 日付にて、代表取締役社長には大森尚昭が就任しています。

(注 2) 2015 年 1 月 1 日付、イオン及びダイエー間の株式交換効力発生に伴い、ダイエーはイオンの 100%子会社となっています。

(注 3) ダイエーは、2014 年 9 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。よって、上記「(12) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態」に記載の「1 株当たり純資産」及び「1 株当たり当期純利益」は、当該株式分割が 2014 年 2 月期の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報を記載しています。

(注 4) ダイエーはイオンの 100%子会社となったため、2015 年 2 月期及び 2016 年 2 月期については連結財務諸表を作成しておらず、開示できる経営成績及び財務状況はございません。

5. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

ビッグサイズの紳士衣料専門店「グランバック」事業の 14 店舗及び e コマース事業。

(2) 承継する部門の経営成績 (2016 年 2 月期)

売上高 1,634 百万円

営業利益 △38 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及びおよび帳簿価格 (2016 年 2 月末時点)

資産		負債	
流動資産	269 百万円	流動負債	－
固定資産	502 百万円	固定負債	29 百万円
資産合計	772 百万円	負債合計	29 百万円

6. 本分割後の吸収分割承継会社の状況

商号、所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

7. 会計処理の概要

本分割に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）を適用し、パーチェス法による会計処理を予定しています。

8. 今後の見通し

本分割による当社の業績に与える影響等につきましては確定しておりませんが、その影響は軽微と見込まれます。確定後修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上

（参考）当期業績予想（2016 年 4 月 7 日公表分）及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
当期業績予想 (2017 年 2 月期)	百万円 24,400	百万円 500	百万円 700	百万円 200
前期実績 (2016 年 2 月期)	24,320	336	570	15